



# 平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 東京建物株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8804 本社所在都道府県 東京都  
 URL http://www.tatemono.com  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 畑中 誠  
 問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 本吉 邦之 TEL (03)3274-1984  
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	191,283	35.7	29,572	18.1	25,917	27.0
17年12月期	140,989	6.2	25,040	22.8	20,407	29.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	15,310	36.8	48.15	—	7.7	4.2	13.5
17年12月期	11,189	32.5	40.35	38.85	7.0	3.8	14.5

(注)①期中平均株式数 18年12月期 317,974,624 株 17年12月期 273,627,708 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	647,553	203,584	31.4	640.35
17年12月期	584,353	194,870	33.3	612.27

(注)①期末発行済株式数 18年12月期 317,925,318 株 17年12月期 318,028,566 株

②期末自己株式数 18年12月期 133,850 株 17年12月期 30,602 株

## 2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	16,000	9,000
通期	160,000	30,000	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 47銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	4.00	5.00	9.00	2,637	22.3	1.4
18年12月期	6.00	6.00	12.00	3,815	24.9	1.9
19年12月期(予想)	7.00	7.00	14.00			

(注)18年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 5.00円 創立110周年記念配当 1.00円

期末配当金の内訳 普通配当 5.00円 創立110周年記念配当 1.00円

(注)上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページを参照してください。

貸借対照表

科 目	注記 番号	当 期 平成 18 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産		160,816	24.8	156,479	26.8	4,336
現金及び預金		4,429		4,744		△ 315
営業未収入金		8,906		7,163		1,742
有価証券	※7	1,782		1,782		—
たな卸資産	※2,8	110,090		103,960		6,129
前渡金		1,298		298		1,000
前払費用		1,814		1,577		236
繰延税金資産		678		549		128
短期貸付金		24,506		23,732		774
その他の流動資産		8,103		12,782		△ 4,678
貸倒引当金		△ 794		△ 112		△ 682
II 固定資産		486,736	75.2	427,873	73.2	58,862
1.有形固定資産	※1,8	289,860	44.8	262,955	45.0	26,904
建物	※2,3	61,521		54,367		7,153
構築物	※3	758		667		91
機械及び装置	※3	393		342		50
車輛及び運搬具		1		2		△ 0
工具器具及び備品	※3	554		291		262
土地	※2,3,5	225,737		207,284		18,452
建設仮勘定		894		—		894
2.無形固定資産		13,804	2.1	6,798	1.2	7,005
借地権	※3	13,718		6,656		7,062
その他の無形固定資産		85		142		△ 56
3.投資その他の資産		183,071	28.3	158,119	27.0	24,952
投資有価証券	※2,7	92,409		73,782		18,626
関係会社株式		16,516		15,995		520
匿名組合出資金	※6,7	47,628		42,840		4,788
関係会社出資金		116		477		△ 361
長期貸付金		171		156		14
関係会社長期貸付金		20,407		20,150		257
敷金及び保証金	※3	11,702		11,583		119
その他	※7	3,004		2,428		575
貸倒引当金		△ 8,008		△ 8,020		11
投資損失引当金		△ 876		△ 1,275		399
資産合計		647,553	100.0	584,353	100.0	63,199

貸借対照表

科 目	注記 番号	当 期 平成 18 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債		134,700	20.8	127,309	21.8	7,391
短期借入金		14,041		25,013		△ 10,971
1年以内返済長期借入金	※2	76,650		69,294		7,356
コマーシャルペーパー		11,000		1,100		9,900
未払金	※2	5,503		4,692		811
未払費用		3,768		3,927		△ 158
未払法人税等		5,958		5,697		260
前受金		13,467		14,348		△ 880
預り金		3,209		2,311		897
賞与引当金		122		128		△ 6
役員賞与引当金		200		—		200
その他の流動負債		777		795		△ 17
II 固定負債		309,268	47.8	262,173	44.9	47,094
長期借入金	※2	215,083		188,434		26,649
長期未払金	※2	3,114		3,379		△ 265
繰延税金負債		8,083		8,788		△ 704
再評価に係る繰延税金負債	※5	13,765		8,933		4,832
退職給付引当金		3,709		3,665		44
役員退職慰労引当金		500		458		42
債務保証損失引当金		56		69		△ 13
敷金及び協力金		37,658		35,153		2,505
長期預り金	※3	26,856		12,848		14,008
その他の固定負債		438		441		△ 2
負債合計		443,968	68.6	389,483	66.7	54,485
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金		—	—	77,181	13.2	△ 77,181
II 資 本 剰 余 金		—	—	75,211	12.9	△ 75,211
資本準備金		—		61,839		△ 61,839
その他資本剰余金		—		13,372		△ 13,372
資本準備金減少差益		—		8,000		△ 8,000
自己株式処分差益		—		5,372		△ 5,372
III 利 益 剰 余 金		—	—	13,976	2.4	△ 13,976
当期末処分利益		—		13,976		△ 13,976
IV 土地再評価差額金	※5	—	—	13,016	2.2	△ 13,016
V その他有価証券評価差額金		—	—	15,512	2.6	△ 15,512
VI 自 己 株 式		—	—	△ 28	△ 0.0	28
資本合計		—	—	194,870	33.3	△ 194,870
負債・資本合計		—	—	584,353	100.0	△ 584,353

貸借対照表

科 目	注記 番号	当 期 平成 18 年 12 月 31 日現在		前 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
I 株主資本		174,089	26.9	—	—	174,089
1 資 本 金		77,181	11.9	—	—	77,181
2 資 本 剰 余 金		75,212	11.6	—	—	75,212
(1) 資 本 準 備 金		61,839		—		61,839
(2) その他資本剰余金		13,373		—		13,373
3 利 益 剰 余 金		21,855	3.4	—	—	21,855
(1) その他利益剰余金		21,855		—		21,855
買換資産圧縮積立金		669		—		669
繰越利益剰余金		21,186		—		21,186
4 自 己 株 式		△ 160	△ 0.0	—	—	△ 160
II 評価・換算差額等		29,495	4.5	—	—	29,495
1 その他有価証券評価差額金		14,930	2.3	—	—	14,930
2 土地再評価差額金	※5	14,564	2.2	—	—	14,564
純 資 産 合 計		203,584	31.4	—	—	203,584
負債純資産合計		647,553	100.0	—	—	647,553

損 益 計 算 書

科 目	注記 番号	当 期		前 期		増 減
		平成18年1月1日～平成18年12月31日		平成17年1月1日～平成17年12月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円
I 営業収益						
貸貨事業収益		36,624	19.2	36,896	26.2	△ 272
分譲事業収益		149,653	78.2	94,998	67.4	54,654
その他の事業収益		5,005	2.6	9,094	6.4	△ 4,088
営業収益計		191,283	100.0	140,989	100.0	50,294
II 営業原価						
貸貨事業原価		20,413		21,784		△ 1,370
分譲事業原価		120,012		77,100		42,912
その他の事業原価		3,521		2,508		1,012
営業原価計		143,947	75.3	101,393	71.9	42,554
営業総利益		47,335	24.7	39,595	28.1	7,740
III 販売費及び一般管理費		17,763	9.2	14,555	10.3	3,208
営業利益		29,572	15.5	25,040	17.8	4,531
IV 営業外収益						
受取利息		466		28		438
受取配当金		622		541		81
投資事業組合利益		908		—		908
その他の営業外収益		125		259		△ 133
営業外収益計		2,122	1.0	829	0.6	1,293
V 営業外費用						
支払利息		4,459		5,006		△ 546
新株発行費		—		257		△ 257
社債発行費		—		26		△ 26
貸倒引当金繰入額		676		—		676
その他の営業外費用		642		172		469
営業外費用計		5,777	3.0	5,462	3.9	315
経常利益		25,917	13.5	20,407	14.5	5,510
VI 特別利益						
固定資産売却益		131		53		77
投資有価証券売却益		—		313		△ 313
関係会社株式売却益		3,674		—		3,674
貸倒引当金戻入益		25		—		25
投資損失引当金戻入益		247		—		247
特別利益計		4,078	2.2	366	0.2	3,711
VII 特別損失						
販売用不動産評価損		1,920		345		1,575
固定資産売却損		0		121		△ 121
固定資産除却損		81		44		37
建替関連損失	※1	441		—		441
投資有価証券評価損		101		—		101
関係会社株式評価損		368		—		368
投資損失引当金繰入額		—		139		△ 139
減損損失		—		876		△ 876
その他の特別損失		—		6		△ 6
特別損失計		2,915	1.5	1,533	1.1	1,381
税引前当期純利益		27,081	14.2	19,240	13.6	7,840
法人税、住民税及び事業税		9,608		7,420		2,187
法人税等調整額		2,162		630		1,532
当期純利益		15,310	8.0	11,189	7.9	4,120
前期繰越利益		—		4,215		△ 4,215
中間配当額		—		1,047		△ 1,047
土地再評価差額金取崩額		—		△ 381		381
当期末処分利益		—		13,976		△13,976

## 株主資本等変動計算書

当期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益 剰余金 合計						
					買換資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成 17 年 12 月 31 日残高	77,181	61,839	13,372	75,211	—	13,976	13,976	△28	166,341	15,512	13,016	28,528	194,870
当期中の変動額													
剰余金の配当（注 1）	—	—	—	—	—	△3,498	△3,498	—	△3,498	—	—	—	△3,498
当期純利益	—	—	—	—	—	15,310	15,310	—	15,310	—	—	—	15,310
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△3,783	△3,783	—	△3,783	—	—	—	△3,783
役員賞与（注 2）	—	—	—	—	—	△150	△150	—	△150	—	—	—	△150
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	7	8	—	—	—	8
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△139	△139	—	—	—	△139
買換資産圧縮積立金の積立（注 2）	—	—	—	—	669	△669	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△581	1,547	966	966
当期中の変動額合計	—	—	0	0	669	7,210	7,879	△132	7,747	△581	1,547	966	8,714
平成 18 年 12 月 31 日残高	77,181	61,839	13,373	75,212	669	21,186	21,855	△160	174,089	14,930	14,564	29,495	203,584

（注 1）平成 18 年 3 月 30 日の定時株主総会における利益処分による利益配当金 1,590 百万円と中間配当金 1,907 百万円の合計額であります。

（注 2）平成 18 年 3 月 30 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## [重要な会計方針]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛不動産	同上
開発用不動産	同上

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物	定額法
構築物	同上
機械及び装置	同上
車輛及び運搬具	定率法
工具器具及び備品	同上

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権について、債権全額に貸倒引当金を設定している場合は、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。当期において、この基準に該当する債権は2,698百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えて、財政状態並びに将来の回復見込等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年

金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態の実情を考慮して、損失見積額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## [会計処理の変更]

### (役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が200百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は203,584百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## [注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

### ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	53,285 百万円	51,363 百万円

### ※2 担保差入資産並びに担保付債務

#### (1) 担保差入資産

	当 期	前 期
た な 卸 資 産	— 百万円	11,462 百万円
建 物	2,489 百万円	2,621 百万円
土 地	1,314 百万円	1,314 百万円
投資有価証券	1,103 百万円	1,343 百万円
計	4,906 百万円	16,742 百万円

#### (2) 担保付債務

	当 期	前 期
1年以内返済長期借入金	198 百万円	198 百万円
未 払 金	265 百万円	265 百万円
長 期 借 入 金	1,180 百万円	1,379 百万円
長 期 未 払 金	3,114 百万円	3,379 百万円
計	4,758 百万円	5,222 百万円

### ※3 不動産特定共同事業 (匿名組合方式) 対象不動産等

	当 期	前 期
建 物 他	15,200 百万円	9,964 百万円
土 地	9,743 百万円	2,209 百万円
借 地 権	3,917 百万円	736 百万円
敷金及び保証金	718 百万円	723 百万円
計	29,579 百万円	13,633 百万円

上記に対応する受入出資金  
長 期 預 り 金

26,856 百万円	12,848 百万円
------------	------------

### ※4 保証債務等

	当 期	前 期
	6,451 百万円	14,468 百万円
(うち保証予約)	(5,395 百万円)	(13,044 百万円)

### ※5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部 (前期は資本の部) に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

平成 12 年 12 月 31 日

※6 匿名組合出資金に含まれている証券取引法第2条第2項第3号に定めるみなし有価証券

当 期	前 期
46,467 百万円	42,179 百万円

※7 不動産投資を目的としたSPC（特別目的会社）への優先出資証券及び匿名組合出資金等

	当 期	前 期
有 価 証 券	1,782 百万円	1,782 百万円
投資有価証券	43,979 百万円	24,592 百万円
匿名組合出資金	47,628 百万円	42,840 百万円
投資その他の資産(その他)	36 百万円	36 百万円
計	93,427 百万円	69,251 百万円

※8 当期においてたな卸資産に含まれる販売用不動産のうち 7,016 百万円を保有目的の変更により、有形固定資産に振替えております。

(損益計算書関係)

※1 建替関連損失は、賃貸ビルの建替に伴うものであり、内訳は次の通りであります

除 却 損	315 百万円
解 体 費	126 百万円
計	441 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	30,602 株	110,305 株	7,057 株	133,850 株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 110,305 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,057 株

[リース取引関係]

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

(当期) (平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	407 百万円	23,192 百万円	22,784 百万円

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前期) (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 平成 18 年 12 月 31 日現在	前 期 平成 17 年 12 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産評価損	販売用不動産評価損(注)
関係会社株式評価損	固定資産評価損(注)
退職給付引当金	関係会社株式評価損
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
固定資産評価損	退職給付引当金
匿名組合分配金未実現	投資有価証券評価損
未払事業税	投資損失引当金
投資有価証券評価損	未払事業税
投資損失引当金	減損損失
減損損失	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	買換資産圧縮積立金
買換資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金の純額(負債)	繰延税金の純額(負債)
	(注)当期より「不動産評価損」を「販売用不動産評価損」及び「固定資産評価損」に区分掲記しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係る評価性引当額	繰延税金資産に係る評価性引当額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	住民税均等割
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

当 期 平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日		前 期 平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日	
1株当たり純資産額	640.35 円	1株当たり純資産額	612.27 円
1株当たり当期純利益	48.15 円	1株当たり当期純利益	40.35 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38.85 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期	前 期
	平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日	平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日
損益計算書上の当期純利益	15,310 百万円	11,189 百万円
普通株式に係る当期純利益	15,310 百万円	11,039 百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金	—	150 百万円
普通株式の期中平均株式数	317,974 千株	273,627 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権付社債	—	10,514 千株 当該新株予約権付社債は 期中において全額転換済 みとなっております。
普通株式増加数	—	10,514 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## 役員 の 異 動 予 定 (平成19年3月29日付)

### 1. 代表者の異動

なし

### 2. その他の役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役                    乾        武 生 (現 商業施設事業部長)

#### (2) 新任監査役候補

監査役 (常 勤)            久保田 政 美 (㈱都市未来総合研究所 代表取締役社長)

監査役 (非常勤)          喜 田        理 (みずほキャピタル㈱ 代表取締役社長)

(注) 久保田政美氏、喜田 理氏の両氏は社外監査役の候補者であります。

#### (3) 退任取締役

常務取締役                藤 井        充

(㈱東京建物テクノビルド 代表取締役社長に就任予定)

#### (4) 退任監査役

監査役 (常 勤)            金 澤 正 紀

監査役 (非常勤)          神 尾 知 弘

#### (5) その他の異動

常務取締役                齋 藤 政 賢 (現 取締役住宅情報開発部長)

以 上